

「長期増分費用方式に基づく接続料の
平成23年度以降の算定の在り方」に関する論点整理

(第2次案)
【資料編】

※ 第11回接続政策委員会(2010年6月15日開催)「資料2」からの抜粋

2010年6月29日
総務省総合通信基盤局
料金サービス課

目 次

「1. 改良モデルの評価」関連資料	…	2
「2. NTSコスト(き線点RT-GC間伝送路コスト)の扱い」関連資料	…	13
「3. 接続料における東西格差」関連資料	…	18
「4. 入力値(通信量等)の扱い」関連資料	…	21
「6. 提案された新たな算定方式」関連資料	…	25

論点 1 - 1 改良モデルによるH22ACの接続料試算

■ 今回のモデル改修による算定結果(H22AC)

	現行モデル	改良モデル	変化率
加入者系交換機能	4,288億円	3,893億円	▲9.2%
NTSコスト	2,136億円	1,918億円	▲10.2%
中継伝送機能	160億円	134億円	▲16.6%
中継系交換機能	104億円	104億円	▲0.3%
合 計	4,552億円	4,131億円	▲9.3%
GC接続料（3分）	5.21円	4.64円	▲11.1%
IC接続料（3分）	6.96円	6.20円	▲10.9%

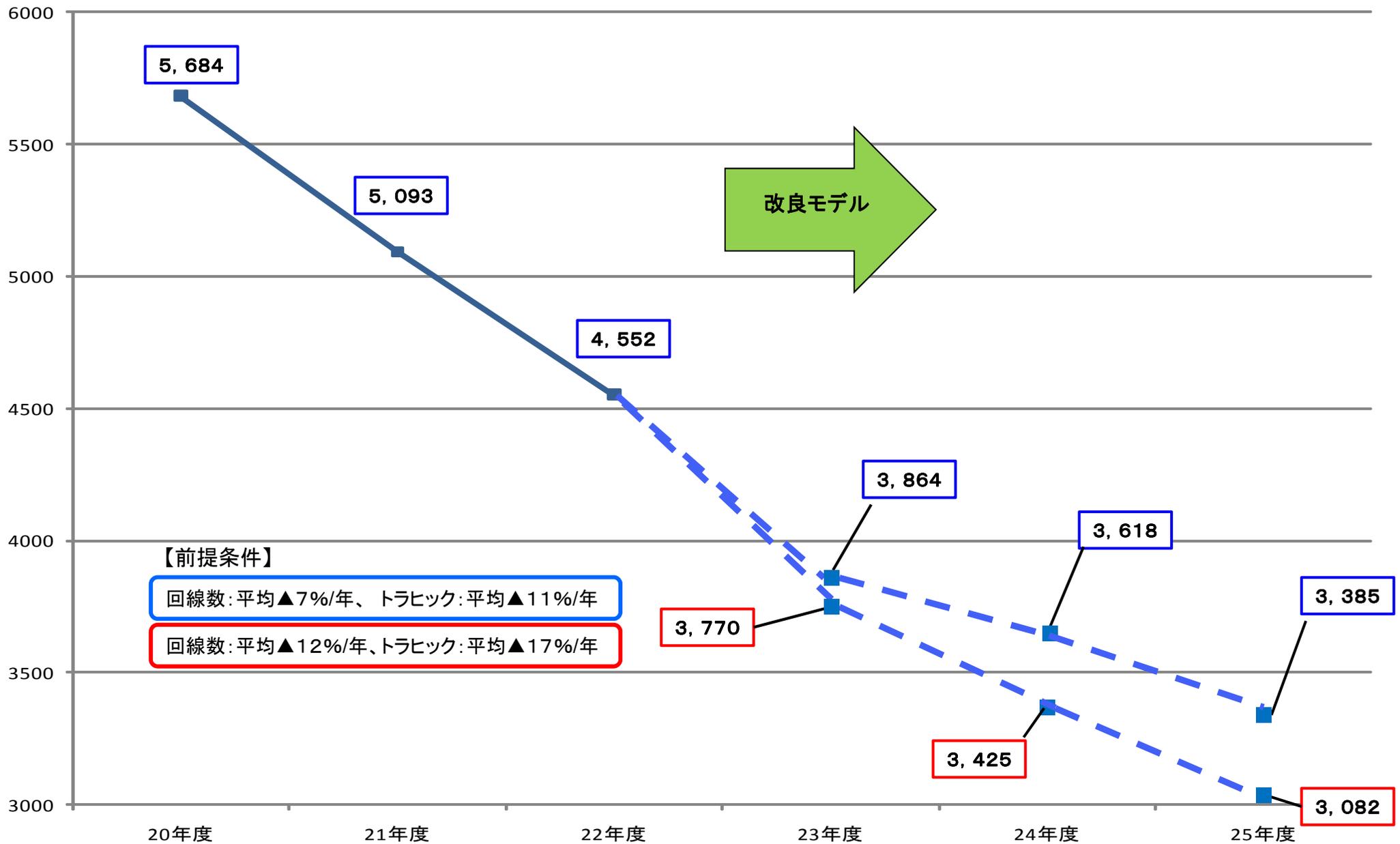
※NTSコストの扱いはH22AC認可ベース。

（き線点RT-GC間伝送路コストについては80%を接続料原価に算入、その他NTSコストについては100%を接続料原価から控除）

※H22AC認可時の入力値に見直したため、長期増分費用モデル研究会報告書(平成22年3月)の数値を一部更新している。

論点1-1 改良モデルにおけるモデルコストの今後の予測（端末回線伝送機能を除く）

(単位:億円)



論点 1 - 1 改良モデルによるH23-H25ACのGC接続料水準の試算

【前提条件】

回線数: 平均▲7%/年、トラヒック: 平均▲11%/年 (接続料水準の下限值)

回線数: 平均▲12%/年、トラヒック: 平均▲17%/年 (接続料水準の上限値)

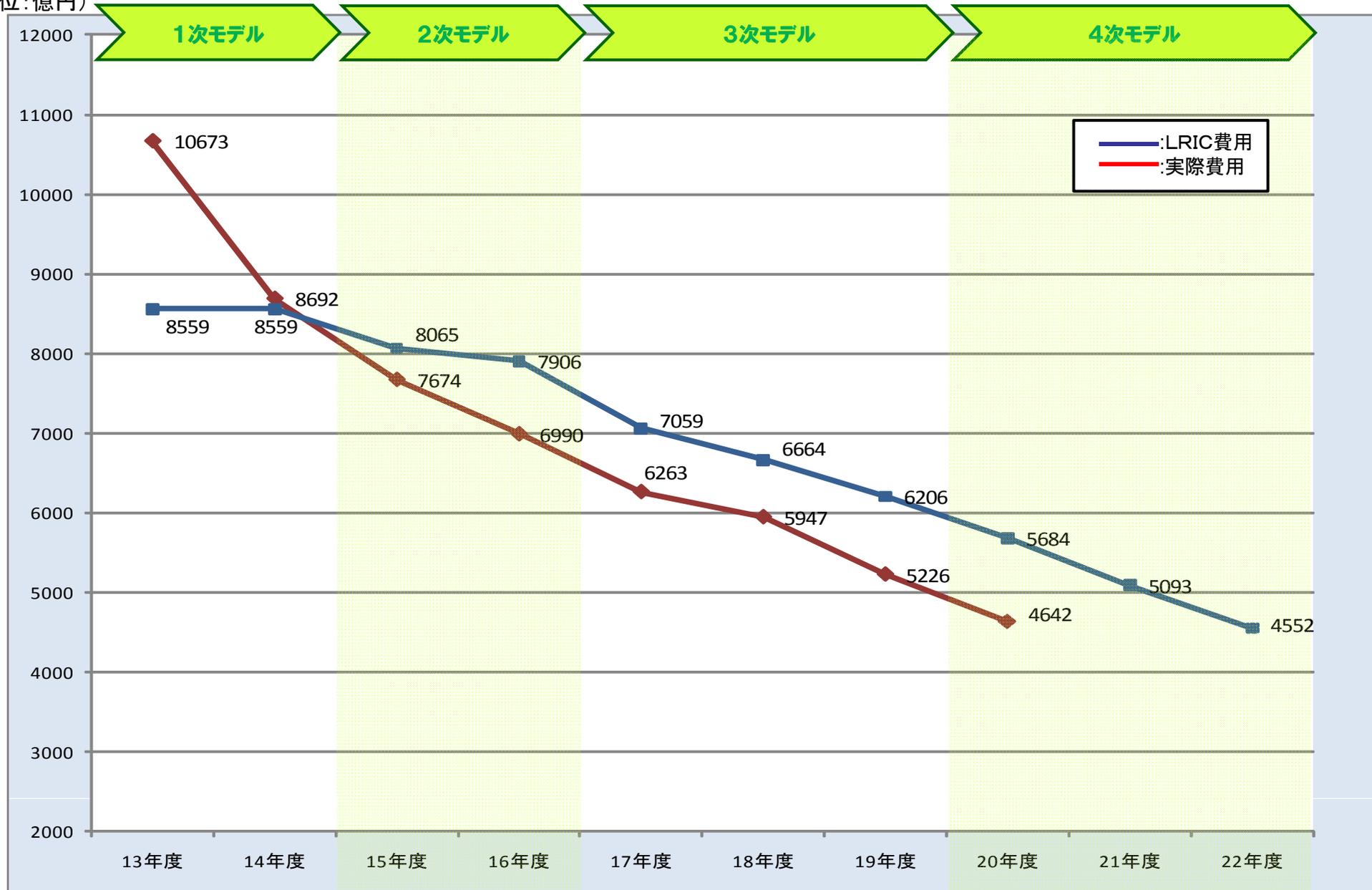
(GC接続料、単位: 円/3分)

き線点RT-GC間 伝送路コスト	H22AC	H23AC	H24AC	H25AC
100%接続料原価に 付け替え (H22ACは80%)	5.21	5.1~5.3	5.4~6.0	5.8~6.8

※ き線点RT-GC間伝送路コストを除いた「その他NTSコスト」については、100%接続料原価から控除

論点1-2 実際費用とLRIC費用との比較 (端末回線伝送機能を除く)

(単位: 億円)



論点 1 - 2 LRIC費用と実際費用の比較（平成20年度）

（単位：百万円）

	①LRIC費用	②実際費用	差分(①-②)	差分要因
営業費	32	10	+22	LRICは電話網に限って接続に必要な営業費を算定する一方、実際費用は接続に必要な営業費を取得固定資産額比で全設備区分に配賦するという算定方法の違いによる差。
施設保全費	170,133	181,108	▲10,975	施設保全費は設備量の規模に応じて発生するが、LRICにおいては、需要減に応じて毎年度最も効率的に設備を構築する前提となっていることから、取得固定資産額が実際費用より小さくなるため、LRICが実際費用を下回っている。
共通費・管理費	28,180	33,593	▲5,413	LRICは実際費用の「施設保全費」「試験研究費」「営業費」の合計に対する共通費・管理費の比率を用いて算定しており、LRICの「施設保全費」「試験研究費」「営業費」の合計が実際費用より小さくなるため、LRICが実際費用を下回っている。
試験研究費	14,446	23,519	▲9,073	LRICは実際費用の「施設保全費」「減価償却費」「通信設備使用料」「固定資産税」の合計に対する試験研究費の比率を用いて算定する一方、実際費用は当期取得固定資産額の比率で算定する方法の違いによる差。
減価償却費	240,718	136,338	+104,380	LRICは取得固定資産額を経済的耐用年数で除して算定しているが、実際費用は償却が進んだ現時点の実績の正味固定資産額から算定するため、LRICが実際費用を上回っている。
固定資産除却費	6,755	10,240	▲3,485	LRICは実際費用の取得固定資産額に対する撤去費の比率を用いて算定しており、LRICの取得固定資産額が実際費用より小さくなるため、LRICが実際費用を下回っている。
通信設備使用料	2,504	11,150	▲8,646	LRICと実際費用では、例えば通信衛星についてLRICでは自前設備としているが実際は賃貸設備である等、設備の調達手段に違いがあるため、LRICが実際費用を下回っている。
租税公課	20,454	18,908	+1,546	租税公課の大宗を占める固定資産税は正味固定資産額に固定資産税率を乗じて算定しており、LRICの正味固定資産額が実際費用より大きくなるため、LRICが実際費用を上回っている。
自己資本費用等	85,152	49,339	+35,813	自己資本費用等はレートベースに報酬率を乗じて算定しており、レートベースの大宗を占める正味固定資産額においてLRICが実際費用より大きくなるため、LRICが実際費用を上回っている。
合計	568,377	464,209	+104,168	

（参考）取得固定資産額と正味固定資産額の比較

取得固定資産額	5,597,127	7,405,855	▲1,808,728	LRICは需要減に応じて毎年度最も効率的に設備を構築する前提であるため、LRICが実際費用を下回っている。
正味固定資産額	1,780,196	1,013,921	+766,275	LRICは経済的耐用年数期間で平準化された正味固定資産額であるが、実際費用は償却が進んだ現時点の実績の正味固定資産額であるため、LRICが実際費用を上回っている。

出典：LRIC費用と実際費用の比較及び、実際費用の取得固定資産額・正味固定資産額は、接続会計報告書（H20年度）より。

LRICの取得固定資産額については、H20AC通知モデル走行結果より。

※ 情報通信審議会 電気通信事業政策部会・接続政策委員会 合同公開ヒアリング（第3回）追加質問に対するNTT東西の回答より抜粋

論点 1 - 2 実際費用とLRIC費用の乖離の要因分析①

実際費用とLRIC費用の乖離については、主に
①減価償却費、②自己資本費用等が要因となっている。

平成20年度での乖離幅: +1,042億円	{	①減価償却費	+1,044億円
		②自己資本費用等	+358億円

- これらの乖離は、実際費用では、当該年度の経費を元に原価を算定するのに対し、LRIC費用では「経済的耐用年数期間のコストを平準化して年経費を算定」していることに起因。
- 実際費用の場合、当該年度の経費を元に原価を算定するので、投資抑制の長期化により設備全体に占める償却済資産の割合が増えた場合、急速に償却費及び資産額が抑制される。一方、LRIC費用では、経済的耐用年数で平均化した費用を計上するため、投資抑制の効果は経済的耐用年数の延長という形での反映となり、償却費及び資産額を急激には減少させない。
- NTT東西の所謂レガシー系ネットワークは償却が進んでいるため、減価償却費及び自己資本費用等について、実際費用方式がLRIC方式より小さくなる。

論点1-2 実際費用とLRIC費用の乖離の要因分析①

①減価償却費について

LRIC費用では、経済的耐用年数で平均化した1年分の減価償却費を費用を計上するが、実際費用では、投資抑制により当初よりも資産を長く使用する場合は、償却済資産の減価償却費は抑制される。

※減価償却費(LRIC) = 投資額 ÷ 経済的耐用年数

※H17ACより新規投資抑制を考慮した経済的耐用年数の見直しを実施(デジタル交換機、き線点遠隔収容装置、メタルケーブル(架空、地下)、管路)

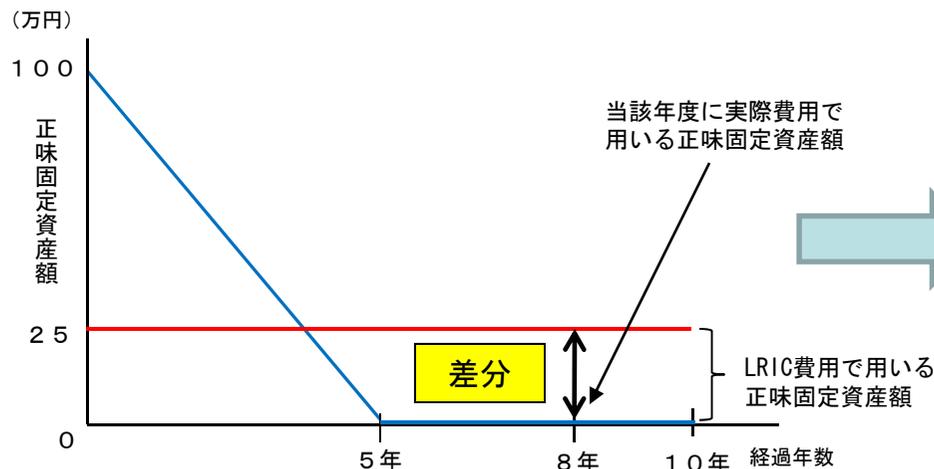
②自己資本費用等(報酬)について

→これらの算定のもととなる正味固定資産が要因。

LRIC費用では、経済的耐用年数で平均化した1年分の資産額を正味固定資産額とするのに対し、実際費用では、当該年度の資産額を正味固定資産額とするため、当該資産の償却が進むほど、正味固定資産額が低下していく。このため、償却が進んだ資産が多くなると、LRIC費用が実際費用を上回る。

※報酬(自己資本費用等) = レートベース × 報酬率 レートベース = 正味固定資産額 × (1 + 繰越資産比率 + 投資等比率 + 貯蔵品比率) + 運転資本

例) 資産100万円、法定耐用年数5年、経済的耐用年数10年の正味固定資産の計上方法(定額法、最低残存率0)(8年目)



LRIC費用では、正味固定資産額は、全ての年で25万円となるのに対し、実際費用の場合、当該年度(8年目)の資産については、正味固定資産額は0円となり、LRIC費用が実際費用を上回る。

論点 1－2 実際費用とLRIC費用の乖離の要因分析②

実際費用とLRIC費用の乖離は、NTSコストに起因する割合が高く、
接続料原価ベースで比較すると乖離幅は縮まる。

実際費用とLRIC費用の乖離(アンバンドル毎、平成20年度)

(単位:億円)

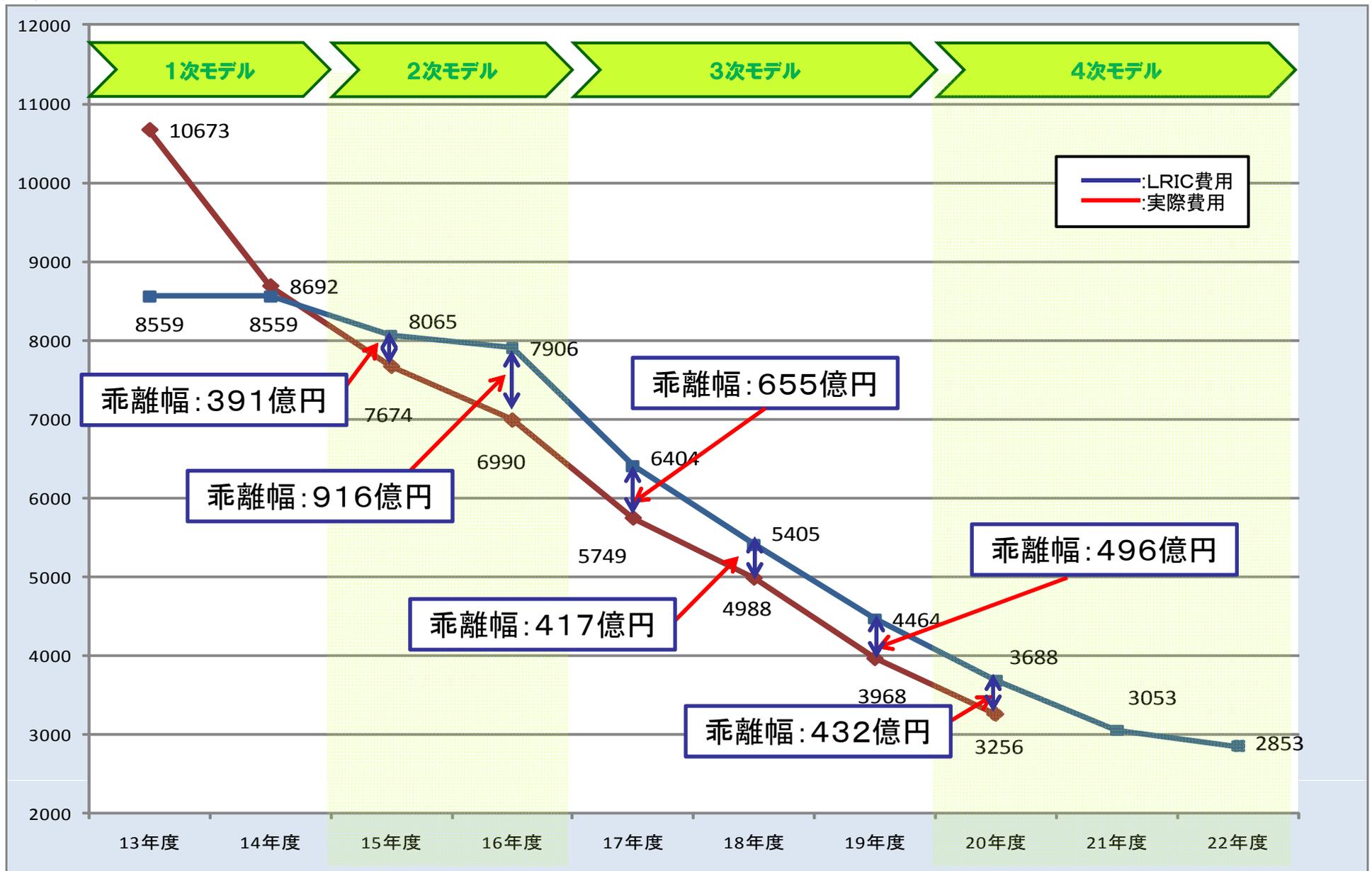
H20	端末系交換	TS	NTS	中継伝送	中継系交換	計
LRIC	5,252	2,590	2,662	297	135	5,684
実際費用	4,069	2,140	1,930	478	95	4,642
差	1,183	450	732	▲ 181	40	1,042

- 実際費用とLRIC費用の乖離は「NTSコスト」に起因する割合が高い。
- 平成20年度でのネットワークコストの乖離は1,042億円だが、そのうちNTSコストの乖離が732億円。
- 現行の算定方式では、平成17年度よりNTSコストの控除を行っており、控除割合が増えるに従い、NTSコストに起因する乖離は縮小傾向。
- 平成21年度以降はNTSコストの控除が100%になるため、NTSコストに起因する乖離は縮小。

※ NTSコストのうち、き線点RT-GC間伝送路コストは、平成20年度より段階的に接続料原価に付け替え。

論点 1 - 2 実際費用とLRIC費用との比較（接続料原価ベース）

(単位: 億円)



論点 1－2 実際費用とLRIC費用の乖離の要因分析③

現時点においては実際費用がLRIC費用を下回るが、
今後もこの傾向が続くわけではないと考えられる。

① 実際費用の減少トレンドが底を打つ

- 投資抑制により減価償却費の減少が生じるが、投資抑制比率が一定の場合、耐用年数を超えて投資抑制が長期化すれば、減価償却費は下げ止まり低位で安定する。
- NTT東西における新ノードへの更改(2015年には全ての旧ノード交換機を新ノード交換機に更改)が進むに伴い、投資抑制に起因する減価償却費の抑制トレンドが緩やかに底を打つ。

なお、具体的な実際費用の見通しについて、今後の需要等、ある程度前提条件を定めた上で予測を行い、今後の乖離について検証を行うべきではないか。

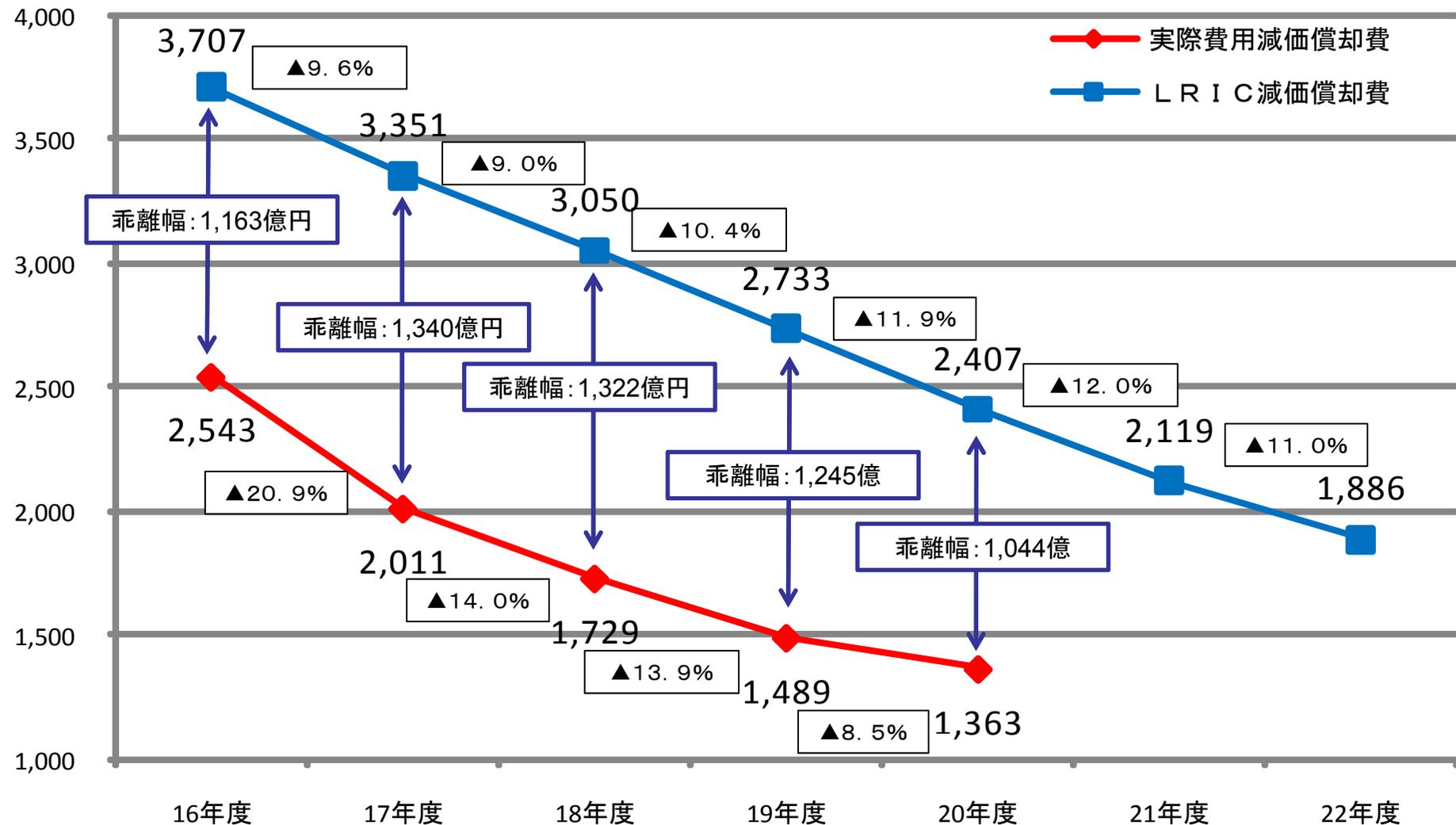
② 加入者数や通信量の急速な減少の影響は、LRIC費用の方が織り込みやすい

- LRIC費用は現在需要に基づき、毎年、新規にネットワークを構築した場合のコストであるため、加入者数や通信量の減少が即座に織り込まれる。
- 一方、実際費用は、過去の投資実績や事業計画等に影響を受けることから、当該減少が十分に織り込まれない可能性があり、また、十分に織り込むためには一定の期間を要する。

論点1-2 実際費用とLRIC費用の減価償却費の比較

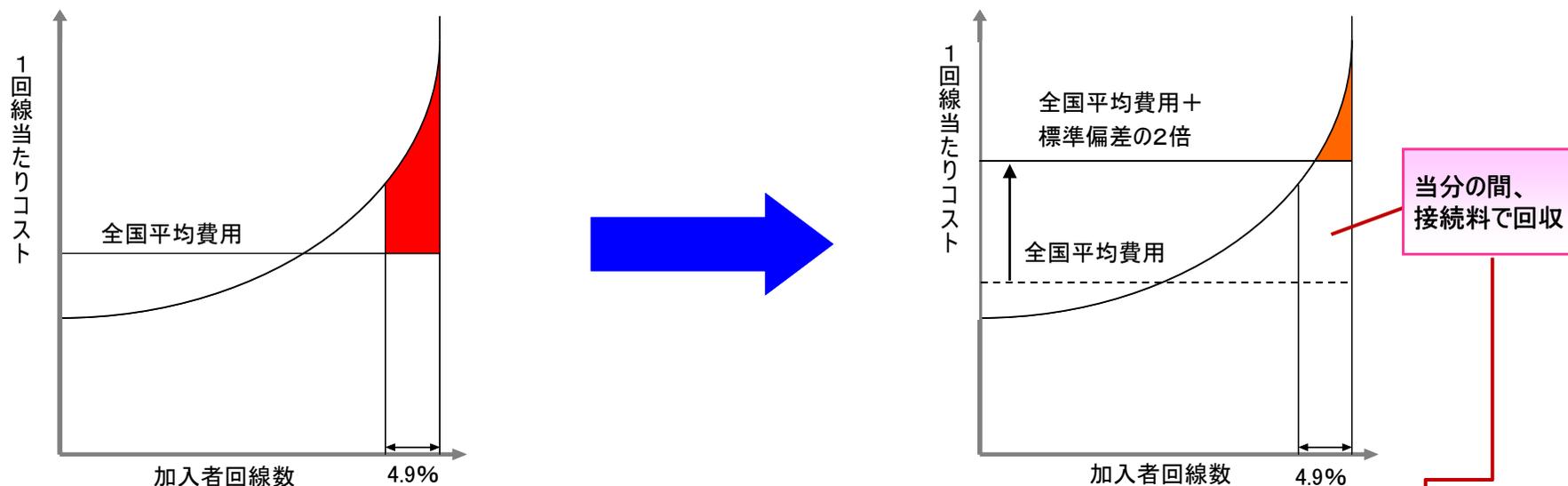
H16AC以降、NTT東西の減価償却費は減少傾向が弱まっているのに対し、LRIC費用は、一定の割合で減少しており、両者の乖離幅は縮小傾向にある。

(単位: 億円)



論点2 ユニバーサルサービス制度の補てん対象額算定方法の見直し

- ◆ 情報通信審議会答申(平成19年3月)を踏まえ、利用者負担を抑制する観点から、平成19年度の補てん対象額算定より算定方法を見直し。



ユニバーサルサービス制度の補てん額算定ルールの見直し

〔ベンチマークを「全国平均費用+標準偏差の2倍」に変更〕

従来、ユニバーサルサービス制度により各事業者で公平に負担していた費用をNTT東西のみが負担

当分の間の措置として
き線点RT-GC間伝送路に係る費用を接続料原価に算入

ユニバーサルサービスの在り方

1 「光の道」が実現する時代

- 国民的コンセンサスを得て、「加入電話」に代わり、「ブロードバンドアクセス」をユニバーサルサービスの対象化。

2 「光の道」実現に向けた移行期

- 「光の道」の早期実現のため、「『加入電話』又は『加入電話と同水準の光IP電話』」をユニバーサルサービスの対象とすることで、二重投資を回避し、メタル撤去を可能に。

3 公共機関に対する超高速ブロードバンドサービス

- 公共機関への超高速ブロードバンドについて、ユニバーサルサービス類似の位置付けを検討。

※グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース

「政策決定プラットフォーム」(第3回会合 平成22年5月18日) 配布資料 「光の道」構想実現に向けて-基本的方向性(概要)- より抜粋

論点2 NTSコストの付け替えによるH23-H25ACのGC接続料水準の試算

【前提条件】

接続料水準の上限値：回線数▲12%/年、トラヒック▲17%/年

接続料水準の下限値：回線数▲7%/年、トラヒック▲11%/年

(単位：円/3分)

き線点RT-GC間 伝送路コスト	H23AC	H24AC	H25AC
100%接続料原価に 付け替え	5.1～5.3	5.4～6.0	5.8～6.8
80%接続料原価に 付け替え (H22ACと同水準)	4.9～5.1	5.2～5.8	5.6～6.5
0%接続料原価に 付け替え (100%基本料原価)	4.1～4.3	4.4～4.8	4.7～5.4

※き線点RT-GC間伝送路コストを除いた「その他NTSコスト」については、100%接続料原価から控除

論点2 接続料算定におけるNTSコストの扱い

- 平成16年10月の情報通信審議会答申に基づき、平成17年度以降の接続料算定に当たっては、固定電話の需要減による接続料の上昇が通話料の値上げにつながる事態を回避するため、「**NTSコスト**」を5年間かけて段階的に接続料原価から控除。
- 平成19年9月の情報通信審議会答申に基づき、平成20年度以降の接続料算定に当たっては、利用者負担の抑制からユニバーサルサービス制度の補てん額のコスト算定方法を見直すことに伴い、NTSコストのうち「**き線点RT-GC間伝送路コスト**」については平成20年度をベースとして毎年度20%づつ接続料原価へ段階的に算入。

平成17年度以降の接続料算定の在り方について 答申(平成16年10月19日)

- 通信量の減少傾向が継続することが共通の理解となっている現時点においては、**NTSコストを接続料原価から除くことが必要**。また、その回収は、先ずは基本料の費用範囲の中で行うことが適当。
- NTT東日本及びNTT西日本の基本料収支に過度の影響を与えないためには、**NTSコストを5年間で段階的に接続料原価から除き**、これを基本料に付替えることが適当。

平成20年度以降の接続料算定の在り方について 答申(平成19年9月20日)

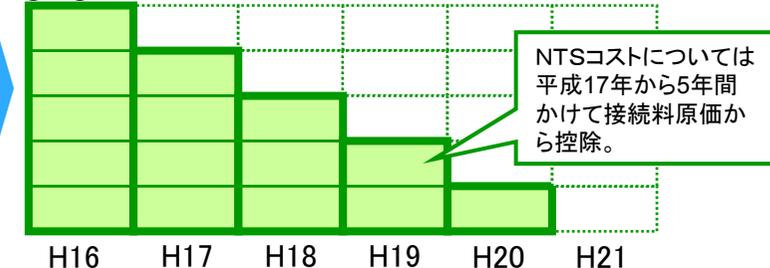
- 利用者負担を抑制するためユニバーサルサービス制度の補てん額が回線当たり費用「**全国平均+標準偏差の2倍**」を超える額に補てん対象を変更。
- このNTSコストのうち高コストの補てん対象額の大部分が、き線点RT-GC間伝送路に係るコストであり、**当該費用についてはNTT東西のみ負担することになるため、競争の公平性の観点等から適当ではない**。
- そのため**当該費用については接続料として関係事業者から公平に負担することを目的として、平成20年度をベースとして毎年度20%づつ接続料原価に算入することが適当**。

※NTSコスト(Non-Traffic Sensitive Cost)

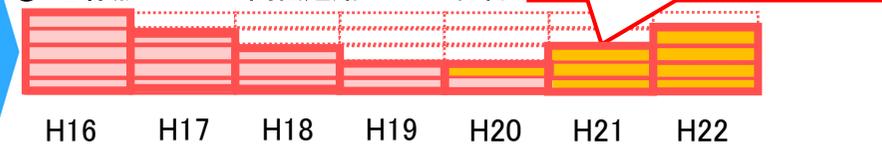
→通信量に依存しない固定的費用。回線数に依存する費用であり、一般に加入者回線数に依存する費用を指す。

NTSコストの付替えテンポ

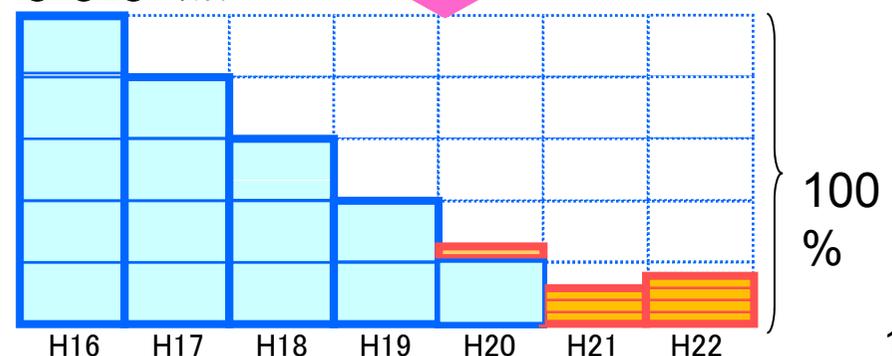
① ②以外のNTSコストの付替



② き線点RT-GC間伝送路コストの付替



③ ①と②の合計



論点3 現行モデルにおける東西格差

■ 平成20～22年度接続料(現行モデル)

		①東西均一	②東日本	③西日本	東西格差(③/②)
H20AC	GC接続料	4.53円	3.99円	5.09円	1.28倍
	IC接続料	6.41円	5.67円	7.16円	1.26倍
H21AC	GC接続料	4.52円	4.02円	5.03円	1.25倍
	IC接続料	6.38円	5.71円	7.04円	1.23倍
H22AC	GC接続料	5.21円	4.64円	5.79円	1.25倍
	IC接続料	6.96円	6.27円	7.65円	1.22倍

(参考)H17～19AC(第三次モデル)での東西格差は、GCで1.19～1.24倍、ICで1.17～1.21倍

論点3 改良モデルにおける東西格差

■ 平成22年度接続料試算値(改良モデル)

		①東西均一	②東日本	③西日本	東西格差(③/②)
H22AC	GC接続料	4.64円	4.14円	5.14円	1.24倍
	IC接続料	6.20円	5.58円	6.82円	1.22倍

※ き線点RT-GC間コストは80%付け替え、その他NTSコストは100%控除にて試算

論点3 東西格差に関するこれまでの考え方

「平成17年度以降の接続料算定の在り方について」(平成16年10月19日情報通信審議会答申)

- 東西別接続料にする意義は、NTT東西にヤードスティック競争を行わせ、費用の低廉化を図ること。しかし、LRIC方式に基づく接続料においては、LRICモデルを超えた費用削減は行われなことから、ヤードスティック競争による接続料の低廉化はLRIC方式を採用する限り、期待し得ない。
- 東西別接続料とした場合、現行モデルにおいて2割を超える接続料の東西格差が生じるが、これに関し、東日本でサービスを行う事業者等から肯定的な意見が提出されたものの、西日本で事業を行う事業者及び西日本の消費者団体から反対の意見が提出された。



- 接続料規則における原価算定の原則やNTTを東西二つの地域会社に再編した経緯からはNTT東西が各々の費用に基づく異なる接続料を設定することが適当だが、20%を超える東西格差及び現時点において既存の固定電話サービスが果たすことが期待されている社会的役割を考慮し、平成17年度以降の接続料についても東西均一とすることが適当。
- ただし、次回以降の接続料算定においては、NTT東西間の費用格差や既存の固定電話サービスが社会において果たす役割の変化を再度勘案し、その時点における適切な判断を行うことが必要。

「平成20年度以降の接続料算定の在り方について」(平成19年9月20日情報通信審議会答申)

- 平成16年答申において接続料に2割の東西格差を設けることに関して、消費者団体から反対意見が出されたことを踏まえれば、平成20年以降の接続料において、固定電話の通話料金の地域格差につながる可能性がある東西別接続料を設定することは、十分な社会的コンセンサスを得ることは困難。
- 現行の接続料算定方法を大幅に見直さない限りにおいて、これまでと同様に、東西均一接続料を採用することが適当である。

論点4-1 予測通信量と実績通信量の乖離(対予測期間実績)

毎年の接続料算定に用いる予測通信量と同一の方法で予測した予測値を、予測期間の実績値と比較

■GC経由時間

(単位:百万時間)

	H21			H20			H19		
	実績	予測	乖離	実績	予測	乖離	実績	予測	乖離
前年度予測 <10か月実績+2か月予測>	2,759	2,773	+0.5%	3,322	3,322	+0.0%	3,875	3,892	+0.4%
前年度下期+当年度上期 <4か月実績+8か月予測> (現行の予測方法)	2,515	2,535	+0.8%	3,038	3,080	+1.4%	3,589	3,637	+1.4%
適用年度予測 <14か月予測>	2,331	2,325	▲0.2%	2,759	2,869	+4.0%	3,322	3,406	+2.5%

※NTT東西の交換機を経由する主要な通信量ベース

■GC経由回数

(単位:百万回)

	H21			H20			H19		
	実績	予測	乖離	実績	予測	乖離	実績	予測	乖離
前年度予測 <10か月実績+2か月予測>	82,911	83,377	+0.6%	97,199	97,205	+0.0%	111,487	112,086	+0.5%
前年度下期+当年度上期 <4か月実績+8か月予測> (現行の予測方法)	76,420	77,271	+1.1%	90,152	90,841	+0.8%	104,237	106,119	+1.8%
適用年度予測 <14か月予測>	71,746	71,828	+0.1%	82,911	85,198	+2.8%	97,199	100,647	+3.5%

※NTT東西の交換機を経由する主要な通信量ベース

論点4-1 予測通信量と実績通信量の乖離(対適用年度実績)

毎年の接続料算定に用いる予測通信量と同一の方法で予測した予測値を、適用年度の実績値と比較

■GC経由時間(第3回事業政策部会・接続政策委員会合同公開ヒアリングNTT東西提出資料より抜粋)

(単位:百万時間)

	H21			H20			H19		
	実績	予測	乖離	実績	予測	乖離	実績	予測	乖離
前年度予測 <10か月実績+2か月予測>	2,331	2,773	+19.0%	2,759	3,322	+20.4%	3,322	3,892	+17.2%
前年度下期+当年度上期 <4か月実績+8か月予測> (現行の予測方法)		2,535	+8.8%		3,080	+11.6%		3,637	+9.5%
適用年度予測 <14か月予測>		2,325	▲0.2%		2,869	+4.0%		3,406	+2.5%

※NTT東西の交換機を経由する主要な通信量ベース

■GC経由回数

(単位:百万回)

	H21			H20			H19		
	実績	予測	乖離	実績	予測	乖離	実績	予測	乖離
前年度予測 <10か月実績+2か月予測>	71,746	83,377	+16.2%	82,911	97,205	+17.2%	97,199	112,086	+15.3%
前年度下期+当年度上期 <4か月実績+8か月予測> (現行の予測方法)		77,271	+7.7%		90,841	+9.6%		106,119	+9.2%
適用年度予測 <14か月予測>		71,828	+0.1%		85,198	+2.8%		100,647	+3.5%

※NTT東西の交換機を経由する主要な通信量ベース

論点4-1 予測通信量と実績通信量の乖離(まとめ)

■GC経由時間

	前年度予測 ＜2か月予測＞	前年度下期＋当年度上期 ＜8か月予測＞	適用年度予測 ＜14か月予測＞
予測期間実績との乖離幅 (振幅)	0.0～0.5% 0.5%	0.8～1.4% 0.6%	-0.2～4.0% 4.2%
適用年度実績との乖離幅 (振幅)	17.2～20.4% 3.2%	8.8～11.6% 2.8%	同上

※H20～H22ACで用いた予測通信量と実績通信量の乖離幅

■GC経由回数

	前年度予測 ＜2か月予測＞	前年度下期＋当年度上期 ＜8か月予測＞	適用年度予測 ＜14か月予測＞
予測期間実績の乖離幅 (振幅)	0.0～0.6% 0.6%	0.8～1.8% 1.0%	0.1～3.5% 3.4%
適用年度実績との乖離幅 (振幅)	15.3～17.2% 1.9%	7.7～9.6% 1.9%	同上

※H20～H22ACで用いた予測通信量と実績通信量の乖離幅

論点4-1、4-2 入力値(通信量等)の扱いに関するこれまでの考え方

「平成20年度以降の接続料算定の在り方について」(平成19年9月20日情報通信審議会答申)

1. 通信量

○ 接続料の設定に用いる通信量と適用年度の実績通信量との乖離を小さくすることが重要であり、信頼性のある予測通信量の策定が可能であることを前提条件として、可能な限り直近の通信量を用いることが望ましい。

■ 当年度通信量:

14か月分の予測が必要であり、予測値と実績値との乖離幅が大きいことに加え、今後の環境変化について不透明な部分が多いことから、適当ではない。

■ 前年度通信量:

2か月分の予測が必要であり、予測値と実績値との乖離は小さいが、当年度との乖離幅が大きくなることから適当ではない。

■ 前年度下期と当年度上期を通年化した通信量:

8か月分の予測が必要であり、当年度通信量や前年度通信量を用いる場合に比べて、予測値と実績値との乖離や当年度との通信量との乖離幅からみても信頼性が劣っているとは認められないため、引き続き採用することが適当。

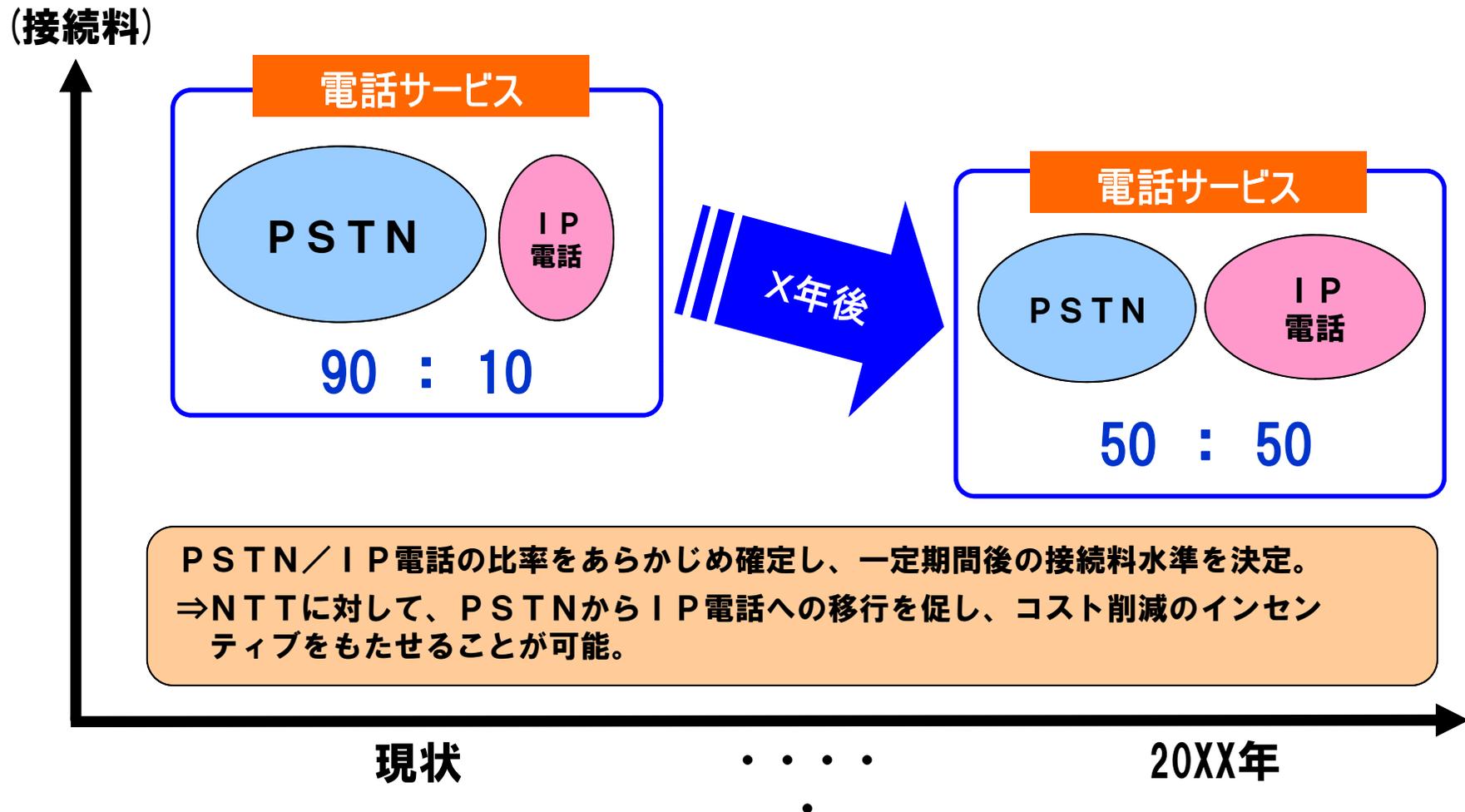
→ 前年度下期と当年度上期を通年化した通信量を用いることが適当。

2. 通信量以外の入力値

○ 透明性の確保に配慮しつつ、必要に応じ総務省において毎年度の接続料算定時に見直し、可能な限り最新のものとする必要がある。

論点6 KDDI案 (PSTNとIP電話の加重平均)

需要の円滑な移行を促進することにより電話サービス全体のコスト低廉化を図るため、あらかじめ一定期間後のPSTNとIP電話の比率を確定させる方法が考えられる。

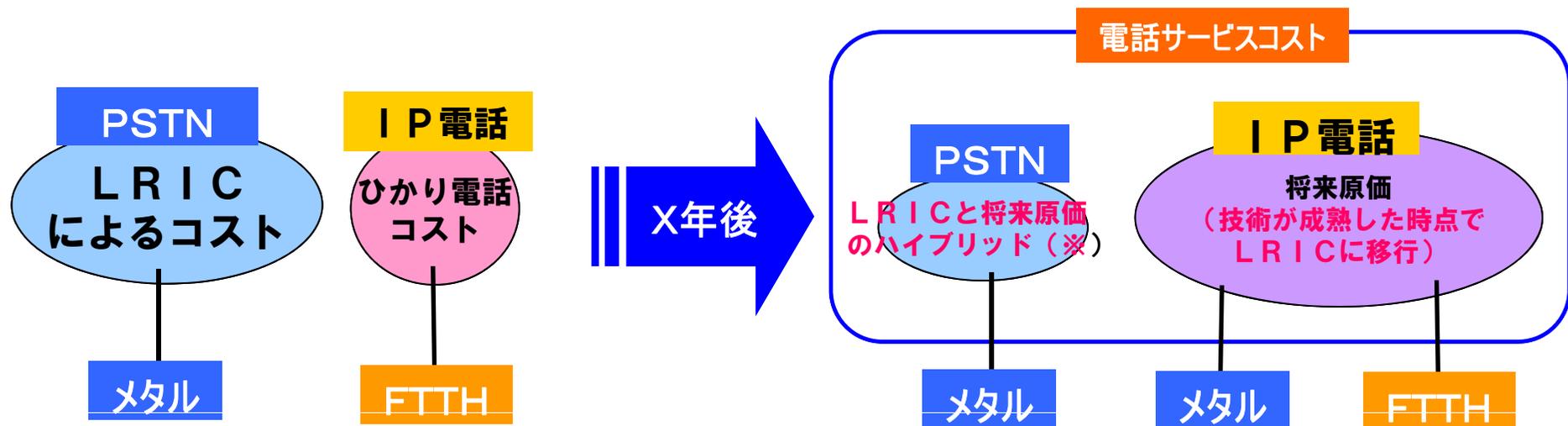


論点6 KDDI案 (PSTNとIP電話の加重平均)

IP電話の接続料原価については、IP網の技術に変動要素があることから、LRICでモデルを構築することが現時点では困難。

PSTNについても、需要の衰退期にはLRICで算定することには限界がある。

需要の移行動向を踏まえ、一定期間、将来原価方式をベースに
PSTNとIP電話の加重平均の接続料を算定すべき



(※) LRIC費用に比べて将来原価の方が小さい場合、これを反映する方式。

論点6 KDDI案（PSTNとIP電話の加重平均）

KDDIの主な主張

- 2, 3年後等、一定期間後のPSTNとIP電話の需要等を予測し、両サービスの比率を確定させ、将来原価方式をベースに、PSTNとIP電話の加重平均の接続料を電話サービス全体の接続料とする。
- PSTNについては、2, 3年後のPSTNの設備規模を推定し、コストを算定。
- IP電話については、将来原価方式をベースにして、適用年数を延ばす等して算定。
- PSTNについては、LRIC費用に比べて将来原価の方が小さい場合に、将来原価を採用する方式。これにより、透明性の確保も図る。
- IP網の技術に変動要素があるため、IP網でのLRICモデルの構築は現時点では困難。

他社の主な主張

- FTTHサービスの需要は、環境の変化等により、大きく変わりうるものであることから、PSTNとIP電話の将来需要を見通すことは難しく、一定期間後の両サービスの比率を確定することは困難。
- PSTNについて、LRIC費用と将来原価の小さい方を採用する方式は、恣意的であり、適切な算定方法ではない。
- 仮に、PSTNとIP網を合算して算定するのであれば、実際費用方式を前提に算定することは可能性としてはあり得るが、設備構成やコスト構造の違い等を踏まえ、慎重に検討することが必要。

① IPモデル

概要

- ・ PSTNとIP電話のトラフィックをフルIP網で提供した場合の効率的コストを算出
- ・ PSTNとIP電話で同一の接続料を適用
- ・ IPベースのLRICモデルを新規に構築

導入事例

- ・ スウェーデン(2008年～)

	【現状】			【IPモデル】
	PSTN	→	IP網	IP網
コスト	75		60	80
需要	50		50	100
単価	1.5		1.2	0.8

論点6 ソフトバンク案① (IPモデル)

ソフトバンクの主な主張

- PSTNとIP網のトラフィックをフルIP網で提供した場合の効率的なコストを算出し、PSTNとIP電話で同一の接続料を適用
- スウェーデンのIPモデルは、PSTNのモデルと比較して接続料が4分の1程度の水準。
- IPモデルでは、必ずしも現実のIP網を前提とする必要はない。
- 既に構築された諸外国のIPモデルとの整合性を考慮すべき。
- 技術水準や通信速度はモデルの入力値を変化させることで対応が可能。
- NGN(IP電話)で想定されていないGC接続料については、下記の方法で対応可能。
 - 中継局(IC相当)及び收容局(GC相当)での接続点を想定したモデルを構築
 - IC相当の接続料に比率を掛けたり、比例配分等によりGC相当の接続料を算出

他社の主な主張

- 現時点で、世界的に見ても4,000万の加入者を收容するIPネットワークは存在しない。4,000万規模のIPネットワークに対する検証が、現時点では実施できていない。
- 電話サービスは未だに固定電話が大半を占めている。
- IP化の技術動向の変化は激しく、モデルでその変化に適宜対応できない。
- IP網はボトルネック性はなく、PSTNと同じ規制の枠組みの中で検討されるべきものではない。
- 仮に、PSTNとIP網を合算して算定するのであれば、実際費用方式を前提に算定することは可能性としてはあり得るが、設備構成やコスト構造の違い等を踏まえ、慎重に検討することが必要。

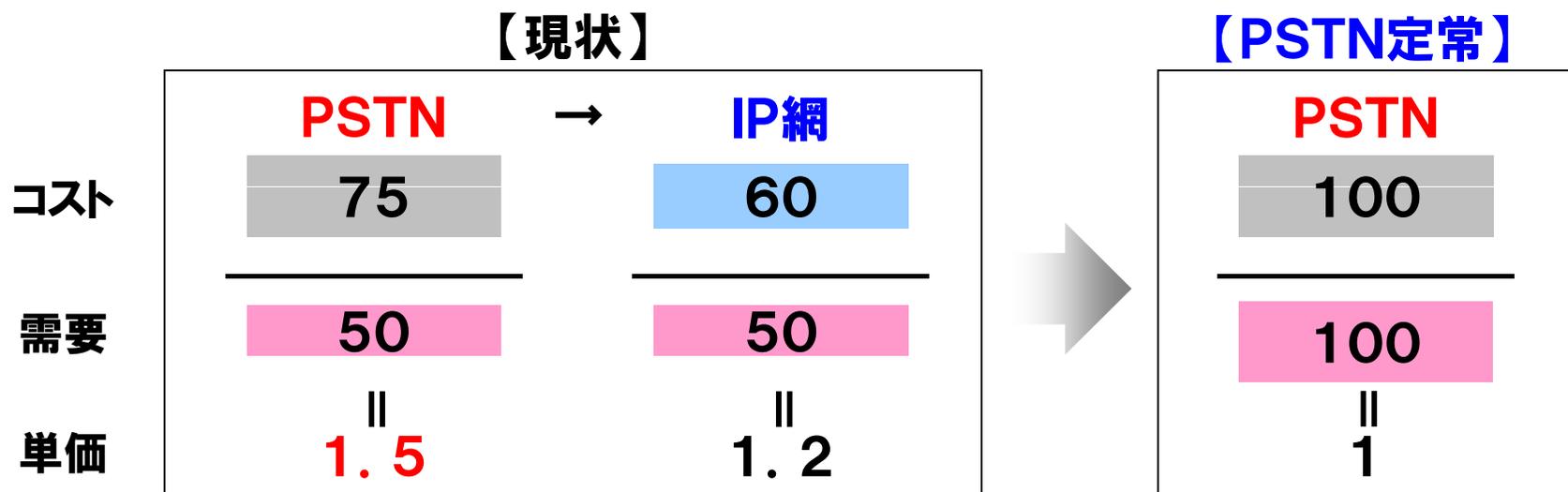
② PSTN定常モデル

概要

- ・ IP電話トラフィックも含めPSTNを利用している(定常的)と仮定して効率的コストを算出
- ・ 現行LRICモデルを利用可能
- ・ 適用対象はPSTN接続料のみ

導入事例

- ・ 英国BTにおいてプライスカップの前提としてPSTN定常モデルを適用(2009年10月～)



論点6 ソフトバンク案② (PSTN定常モデル)

ソフトバンクの主な主張

- IP電話トラフィックも含めPSTNを利用している(定常的)と仮定して効率的コストを算出。
- 既存のPSTNに係るコストの他に、合算対象となるIP電話の需要相当分のコストも新たに見込み、そのコストと需要から接続料を算出。
- 現行LRICモデルを利用。
- 接続料適用対象はPSTN接続料のみ
- 改良モデルをベースに接続料水準を試算した結果、改良モデルと比べて、GC接続で▲31%、IC接続で▲26%程度の減少。

※前提条件

- ①5次モデルの回線数にひかり電話回線数を加算
- ②加算したひかり電話はPSTN回線の通話属性(通話量等)と同じ
- ③き線点RT-GC間伝送路コストは控除

他社の主な主張

- PSTN網を構築するLRICモデルとまったく異なるIP網の需要を加算してコストを算出することは、接続料として回収すべきコストの回収漏れを発生させ、合理的でない。